



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢部彰造  
 問合せ先責任者 (役職名)財務室長 (氏名)柳野陽一 TEL (0545)36-1000  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	67,347	△2.8	960	△4.0	1,122	△7.3	290	4.5
18年3月期	69,276	2.4	1,001	△28.6	1,209	△25.5	278	△61.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	27	88	-	-	2.5		3.5		1.4	
18年3月期	24	40	-	-	2.5		3.8		1.4	

(参考) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	32,716		11,556		35.3		1,109 65	
18年3月期	32,213		11,486		35.7		1,099 53	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,556百万円 18年3月期 11,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,397		△1,696		△511		1,243	
18年3月期	1,620		△1,922		△107		1,054	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 50	7 50	15 00	156	61.5	1.38
19年3月期	7 50	7 50	15 00	156	53.8	1.36
20年3月期(予想)	7 50	7 50	15 00	-	36.3	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,500	1.3	274	△39.1	428	△17.7	7	△78.9	67	
通期	67,400	0.1	964	0.3	1,300	15.9	430	47.9	41	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規1社（社名 株式会社大田山邦） 除外 1社（社名 ）  
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,540,200株 18年3月期 10,540,200株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 125,854株 18年3月期 110,854株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,136	△0.6	808	14.0	1,010	16.4	361	99.5
18年3月期	40,371	△4.5	709	△27.6	868	△24.5	181	△69.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	34	72	-	-
18年3月期	15	75	-	-

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	28,541		11,315		39.6		1,086 55	
18年3月期	28,028		11,172		39.9		1,069 63	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,315百万円 18年3月期 11,172百万円

2. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,800	2.9	214	△36.5	370	△16.4	37	△61.8	3	55
通期	40,200	0.2	810	0.2	1,030	1.9	400	10.5	38	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な民間設備投資や底堅い個人消費に支えられ、景気は回復基調を維持しております。しかしながら、原油をはじめとするエネルギー資源の高騰や鋼材等の値上げによる建設コストの上昇など、企業収益を圧迫する要因も存在しております。

当小売業界におきましては、石油製品価格の上昇や商品販売価格競争の激化、店舗建築コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは期中に7店舗の開店をいたしました。総合ディスカウント店「エスポット」の富士宮店・裾野店の2店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」の熱海店・よもぎ沢甲府店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として松野店・ひばりが丘店の2店舗であります。また、健康スパ事業といたしまして、「メディックスパ」の沼津御成橋店を出店し、新規事業としてスタートしております。

一方、閉店いたしました店舗は6店舗で、内訳といたしましてはホームセンターの「マキヤ」が3店舗、食料品スーパーの「ひのや」1店舗、「ポテト」1店舗、リサイクル・ショップ「ハード・オフ」1店舗であります。

これらの開店・閉店によりまして、ホームセンターの「マキヤ」から総合ディスカウント店「エスポット」への業態変換及び食料品スーパーの「ひのや」から「ポテト」への業態変換は完全に終了し、店舗オペレーションの効率化・販売促進のコスト低減等に努めてまいりました。

また、売上高につきましては、依然として厳しい価格競争の中、当社グループも徹底した低価格化に取り組み、堅調に推移いたしました。

更にグループにおける青果の仕入を充実させるために㈱大田山邦の株式を取得し、連結子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は673億4千7百万円（前期比97.2%）となり、経常利益は11億2千2百万円（前期比92.7%）、当期純利益につきましては、2億9千万円（前期比104.5%）となりました。なお、前連結会計年度において子会社であります㈱ひのや及び㈱ハイデリカは決算期の変更を行っており、損益計算書については13ヶ月分を連結しております。

#### ②次期の見通し

平成20年3月期につきましては、業務用食料品販売店「業務スーパー」1店舗、食料品スーパー「ポテト」1店舗の出店を予定しております。

前期に完了した「エスポット」及び「ポテト」への業態変換、営業系基幹システムの統一等の効果により、更なるコスト低減を進め、魅力ある売場・品揃え・サービスの向上に努めてまいります。

また、前期に株式を取得し連結子会社とした㈱大田山邦からの充実した青果の納入、同じく前期に生産工場を立ち上げた㈱ハイデリカによる魅力的な惣菜の納入等を最大限に活用し、当社グループのコア事業である「エスポット」・「ポテト」をより魅力的な、お客様から支持される店舗となるよう努めてまいります。

以上のように、次期の見通しといたしましては、より付加価値の高い商品を、より低価格でお客様にご提供することに注力し、お客様にとって魅力的な店づくりと併せて経営の合理化を推進してまいります。

これらの結果、平成20年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高は674億円（前期比100.1%）、営業利益9億6千4百万円（前期比100.2%）、経常利益13億円（前期比115.9%）、当期純利益4億3千万円（前期比148.1%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して5億2百万円増加し、327億1千6百万円となりました。これは流動資産の増加額2億3千7百万円、有形固定資産の増加額9億8百万円及び投資その他の資産の減少額6億4千5百万円等によるものであります。

負債につきましては、4億3千3百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加額5億2千8百万円、長期借入金の増加額1億1千1百万円等によるものであります。

純資産につきましては、6千9百万円の増加となりました。これは当期純利益2億9千万円、剰余金の配当による減少額1億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少額2千8百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1億8千8百万円増加の12億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23億9千7百万円と前連結会計年度に比較して、7億7千6百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益6億9千4百万円、減価償却費8億9千4百万円、仕入債務の増加額5億2千8百万円などが主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは16億9千6百万円の支出となりました。これはハイデリカ惣菜工場建設に係る支出、「エスポット富士宮店」、「ポテトひばりが丘店」等の建設にかかる支出等、有形固定資産等の取得にかかる支出が24億4千6百万円あったことが主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億1千1百万円の支出となりました。これは短期借入金の減少による支出7億6千3百万円、長期借入金の返済による支出19億8百万円などにより、長期借入金の調達を23億5千万円しましたが、前連結会計年度に比較して4億3百万円支出が増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	32.3	35.0	35.7	35.3
時価ベースの自己資本比率	31.3	32.8	32.1	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	7.0	7.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	9.7	11.0	15.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

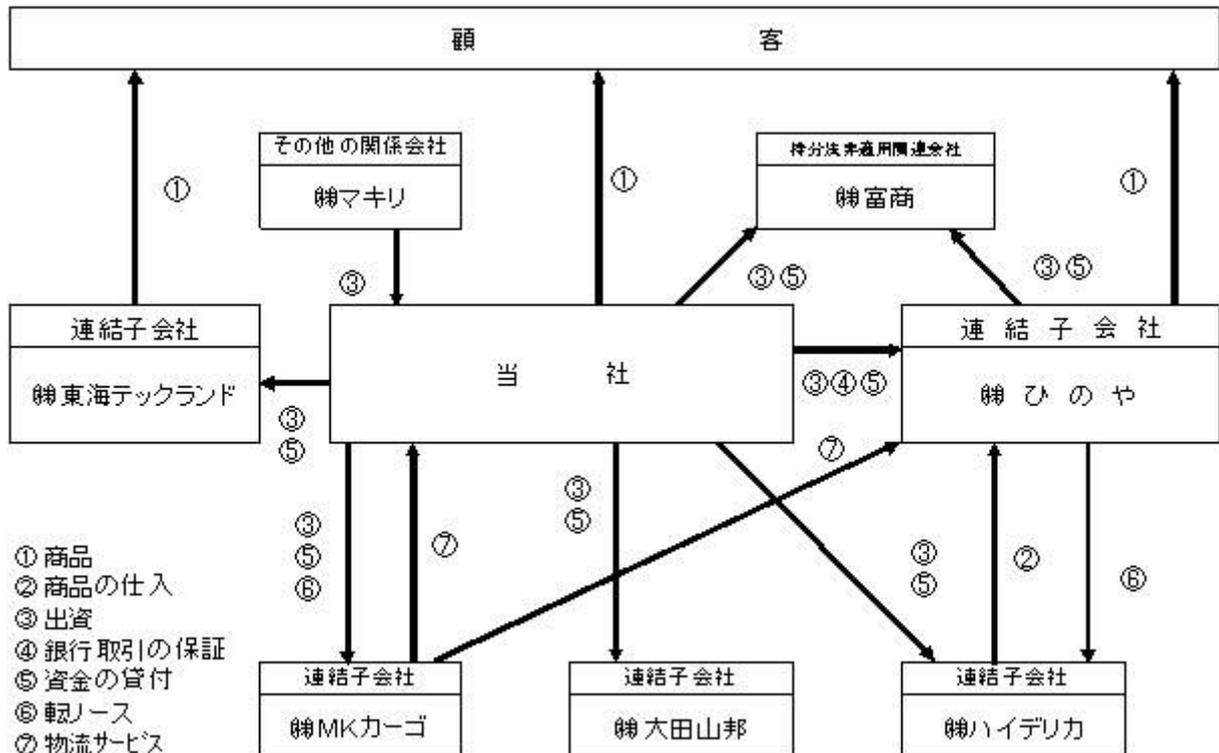
当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円といたしました。

また、次期の配当といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、およびリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやが食品スーパーを営業しており、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱東海テックランドは家電専門店、㈱MKカーゴは物流業を営んでおります。また、平成18年11月に青果の卸売業を営む㈱大田山邦の株式100%を取得し、連結子会社としております。

関連会社である㈱富商は駐車場事業を行っております。また、その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.makiya-group.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,729,738		1,903,737		173,999	
2 売掛金		296,417		364,820		68,403	
3 たな卸資産		5,843,520		5,784,983		△58,537	
4 繰延税金資産		158,118		180,512		22,394	
5 その他		361,694		392,886		31,192	
貸倒引当金		△335		△451		△115	
流動資産合計		8,389,153	26.0	8,626,490	26.4	237,336	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	17,946,661		19,244,025		1,297,364	
減価償却累計額		△9,332,288	8,614,373	△9,503,909	9,740,115	△171,621	1,125,742
(2) 機械装置及び運搬具		227,450		421,211		193,760	
減価償却累計額		△183,374	44,076	△198,881	222,330	△15,507	178,253
(3) 工具器具及び備品		425,596		424,780		△816	
減価償却累計額		△296,866	128,730	△290,342	134,437	6,523	5,707
(4) 土地	※2		7,369,848		7,251,436		△118,411
(5) その他			283,106		-		△283,106
有形固定資産合計		16,440,134	51.0	17,348,320	53.0	908,185	
2 無形固定資産		696,908	2.2	699,936	2.1	3,028	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,473,462		1,416,786		△56,676	
(2) 長期貸付金		146,903		137,003		△9,899	
(3) 繰延税金資産		193,636		144,280		△49,355	
(4) 差入敷金・保証金		4,510,702		4,098,332		△412,369	
(5) その他		373,595		247,997		△125,597	
貸倒引当金		△10,613		△2,525		8,088	
投資その他の資産合計		6,687,686	20.8	6,041,875	18.5	△645,810	
固定資産合計		23,824,728	74.0	24,090,132	73.6	265,403	
資産合計		32,213,882	100.0	32,716,622	100.0	502,739	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,322,772		5,850,838		528,065	
2 短期借入金	※2、 5	7,132,371		6,700,109		△432,262	
3 未払金		1,194,047		1,394,484		200,437	
4 未払法人税等		103,173		281,305		178,131	
5 賞与引当金		211,770		144,778		△66,992	
6 役員賞与引当金		—		7,847		7,847	
7 ポイント引当金		43,367		71,510		28,142	
8 その他	※2	431,328		1,142,633		711,304	
流動負債合計		14,438,831	44.8	15,593,506	47.7	1,154,675	
II 固定負債							
1 社債	※2	720,000		—		△720,000	
2 長期借入金	※2、 5	3,872,912		3,984,096		111,184	
3 退職給付引当金		1,070,568		936,753		△133,814	
4 役員退職慰労引当金		144,135		152,373		8,238	
5 その他		480,638		493,598		12,959	
固定負債合計		6,288,254	19.5	5,566,821	17.0	△721,432	
負債合計		20,727,085	64.3	21,160,328	64.7	433,242	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	1,198,310	3.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
		1,083,637	3.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
		8,903,259	27.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		413,204	1.3	—	—	—	
V 自己株式							
	※4	△111,613	△0.3	—	—	—	
資本合計		11,486,797	35.7	—	—	—	
負債及び資本合計		32,213,882	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,198,310	3.7	—
2 資本剰余金			—		1,083,637	3.3	—
3 利益剰余金			—		9,018,171	27.6	—
4 自己株式			—		△125,563	△0.4	—
株主資本合計			—		11,174,555	34.2	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		384,973	1.2	—
2 繰延ヘッジ損益			—		△3,234	△0.0	—
評価・換算差額等合計			—		381,738	1.2	—
純資産合計			—		11,556,294	35.3	—
負債純資産合計			—		32,716,622	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		69,276,062	100.0	67,347,894	100.0	△1,928,167	
II 売上原価		52,921,096	76.4	52,081,167	77.3	△839,929	
売上総利益		16,354,965	23.6	15,266,727	22.7	△1,088,238	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,275,105		1,097,076			
2 給料手当		5,003,876		4,808,572			
3 賞与引当金繰入額		211,770		144,778			
4 退職給付引当金繰入額		152,893		88,135			
5 役員退職慰労引当金繰入額		18,545		15,771			
6 不動産賃借料		1,935,763		1,770,550			
7 その他		6,755,709	15,353,663	6,381,030	14,305,914	21.2	△1,047,748
営業利益		1,001,302	1.4	960,812	1.4	△40,490	
IV 営業外収益							
1 受取利息		22,220		20,408			
2 受取配当金		6,688		9,119			
3 受取家賃		234,337		230,287			
4 受取手数料		70,718		46,414			
5 仕入割引		22,463		21,170			
6 その他		124,823	481,251	105,823	433,223	0.6	△48,027
V 営業外費用							
1 支払利息		147,920		152,739			
2 不動産賃貸費用		83,886		71,427			
3 その他		40,848	272,656	47,804	271,972	0.4	△684
経常利益		1,209,896	1.7	1,122,063	1.7	△87,833	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		97		-			
2 保険解約益		55,826		-			
3 その他		-	55,923	6,785	6,785	0.0	△49,138
VII 特別損失							
1 固定資産除却等損	※1	247,883		45,939			
2 減損損失	※2	489,162		353,801			
3 役員退職慰労引当金繰入		23,730		-			
4 その他		44,803	805,579	34,832	434,573	0.6	△371,006
税金等調整前当期純利益		460,241	0.7	694,275	1.0	234,034	
法人税、住民税及び事業税		388,348		355,886			
法人税等調整額		△186,354	201,994	47,712	403,598	0.6	201,604
少数株主利益又は損失(△)		△20,000	△0.0	-	-	20,000	
当期純利益		278,246	0.4	290,676	0.4	12,429	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,083,637
II	資本剰余金期末残高		1,083,637
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,787,358
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	278,246	278,246
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	141,613	
	2 役員賞与	20,732	162,345
IV	利益剰余金期末残高		8,903,259

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,903,259	△111,613	11,073,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△156,441		△156,441
役員賞与 (注)			△19,323		△19,323
当期純利益			290,676		290,676
自己株式の取得				△13,950	△13,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			114,912	△13,950	100,962
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	△125,563	11,174,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204		413,204	11,486,797
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△156,441
役員賞与 (注)				△19,323
当期純利益				290,676
自己株式の取得				△13,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28,231	△3,234	△31,466	△31,466
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,231	△3,234	△31,466	69,496
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,556,294

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		460,241	694,275	234,034
2 減価償却費		826,446	894,574	68,128
3 減損損失		489,162	353,801	△135,361
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△25	△7,972	△7,947
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		△28,193	△66,992	△38,798
6 ポイント引当金の増加額(△減少額)		43,367	28,142	△15,224
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△70,796	△133,814	△63,017
8 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		34,635	8,238	△26,397
9 役員賞与引当金の増減額		-	7,847	7,847
10 受取利息及び受取配当金		△28,908	△29,528	△619
11 支払利息		147,920	152,739	4,818
12 為替差損(△益)		△304	76	380
13 投資有価証券評価損		2,264	-	△2,264
14 固定資産除却等損		247,883	45,939	△201,943
15 保険解約益		△55,826	-	55,826
16 売上債権の減少額(△増加額)		△38,835	△68,403	△29,567
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		443,374	58,537	△384,836
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△209,295	528,065	737,361
19 未払消費税等の増加額(△減少額)		94,704	△60,392	△155,096
20 役員賞与の支払額		△20,732	△19,323	1,409
21 その他		△1,386	311,887	313,273
小計		2,333,456	2,697,700	364,244
22 利息及び配当金の受取額		76,032	27,186	△48,846
23 利息の支払額		△154,448	△149,824	4,623
24 法人税等の支払額		△634,165	△177,754	456,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,620,874	2,397,307	776,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		-	-	-
2 定期預金の払戻による収入		40,003	15,000	△25,003
3 有形固定資産等の取得による支出		△2,305,818	△2,446,721	△140,902
4 有形固定資産等の売却による収入		-	377,174	377,174
5 有形固定資産等の除却による支出		△89,620	△30,919	58,701
6 投資有価証券の売却による収入		7,840	-	△7,840
7 貸付金の回収による収入		9,751	10,023	271
8 差入敷金・保証金及び 出店仮勘定の支出		△91,841	△84,356	7,484
9 差入敷金・保証金の回収による収入		395,207	491,157	95,950
10 保険解約による収入		99,461	-	△99,461
11 その他		12,210	△28,121	△40,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,922,807	△1,696,762	226,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△89,000	△763,000	△674,000
2 長期借入れによる収入		2,970,000	2,350,000	△620,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,731,393	△1,908,078	823,315
4 社債の償還による支出		△30,000	△20,000	10,000
5 自己株式取得による支出		△105,875	△13,950	91,925
6 少数株主への株式の発行による収入		20,000	-	△20,000
7 配当金の支払額		△141,613	△156,441	△14,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△107,881	△511,469	△403,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		304	△76	△380
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△409,510	188,999	598,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,464,248	1,054,738	△409,510
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,054,738	1,243,737	188,999

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株ひのや 株ハイデリカ 株東海テックランド 株MKカーゴ なお、株東海テックランド及び株MKカーゴは当連結会計年度に新規に設立し、設立時より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p> <p>前連結会計年度末において、主要な非連結子会社でありました一青果株は、当連結会計年度において子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 株ひのや 株ハイデリカ 株東海テックランド 株MKカーゴ 株大田山邦 なお、株大田山邦は当連結会計年度中に株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社(株富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の株ひのや及び株ハイデリカは、当連結会計期間より決算日を2月28日より3月31日に変更いたしました。なお、決算日を変更したことにより3月1日より翌年3月31日までの13ヶ月が連結の対象範囲となっております。株東海テックランド及び株MKカーゴの決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の株大田山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(i) 商品              店舗……………売価還元法による原価法              配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法              但し、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p> <p>(ii) 貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 8～38年              機械装置及び運搬具 4～17年              工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(i) 商品              店舗……………売価還元法による原価法              配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法              但し、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p> <p>(ii) 貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計期間において当社の役員退職慰労金規定を改訂しており、この改訂に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失のその他に含めて計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ ポイント引当金 連結子会社の㈱東海テックランドは、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する見積額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 連結子会社の㈱東海テックランドは、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,847千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 利益処分の取扱い方法 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 (2) 連結剰余金計算書作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。	(1) 利益処分の取扱い方法 ————— (2) 連結剰余金計算書作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は489,162千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,559,528千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10,160千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 791,647千円 土地 3,633,648千円 計 4,425,296千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 2,985,363千円 長期借入金 2,290,012千円 計 5,275,375千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する240,000千円に土地・建物を担保提供しております。</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10,160千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 703,346千円 土地 3,100,233千円 計 3,803,580千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,278,080千円 長期借入金 3,178,180千円 計 4,456,260千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する220,000千円に土地・建物を担保提供しております。</p>
<p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 10,540千株</p>	<p>_____</p>
<p>※4 自己株式</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 110千株</p>	<p>_____</p>
<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち600,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																			
<p>※1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">159,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,911千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">61,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">4,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,883千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県</td> <td>店舗1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">85,742千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">345,032千円</td> </tr> <tr> <td>9件</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">57,470千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.1%～3.0%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	159,462千円	機械装置及び運搬具	6,911千円	工具器具及び備品	9,460千円	撤去費用	61,560千円	無形固定資産	6,250千円	投資その他の資産	4,237千円	計	247,883千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗1店舗	建物他	85,742千円	賃貸物件	土地	345,032千円	9件	建物他	57,470千円	遊休資産1件	土地	917千円	合計			489,162千円	<p>※1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">31,603千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,939千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗6店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">284,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,583千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃貸物件3件</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">31,271千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県</td> <td style="text-align: center;">店舗2店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">24,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.7%～3.7%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	10,692千円	機械装置及び運搬具	1,825千円	工具器具及び備品	1,817千円	撤去費用	31,603千円	計	45,939千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗6店舗	建物他	284,121千円	土地	13,583千円		賃貸物件3件	建物他	31,271千円	三重県	店舗2店舗	建物他	24,824千円	合計			353,801千円
建物及び構築物	159,462千円																																																																			
機械装置及び運搬具	6,911千円																																																																			
工具器具及び備品	9,460千円																																																																			
撤去費用	61,560千円																																																																			
無形固定資産	6,250千円																																																																			
投資その他の資産	4,237千円																																																																			
計	247,883千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
静岡県	店舗1店舗	建物他	85,742千円																																																																	
	賃貸物件	土地	345,032千円																																																																	
	9件	建物他	57,470千円																																																																	
	遊休資産1件	土地	917千円																																																																	
合計			489,162千円																																																																	
建物及び構築物	10,692千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,825千円																																																																			
工具器具及び備品	1,817千円																																																																			
撤去費用	31,603千円																																																																			
計	45,939千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
静岡県	店舗6店舗	建物他	284,121千円																																																																	
		土地	13,583千円																																																																	
		賃貸物件3件	建物他	31,271千円																																																																
三重県	店舗2店舗	建物他	24,824千円																																																																	
合計			353,801千円																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,854	15,000	—	125,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,220	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,220	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,107	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,729,738千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△675,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,729,738千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△675,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,054,738千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,903,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,737千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,903,737千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	660,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,243,737千円
現金及び預金勘定	1,729,738千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△675,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	1,054,738千円												
現金及び預金勘定	1,903,737千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	660,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,737千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側	1 借主側																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,532</td> <td style="text-align: right;">2,715,951</td> <td style="text-align: right;">311,758</td> <td style="text-align: right;">3,113,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,754</td> <td style="text-align: right;">1,252,602</td> <td style="text-align: right;">136,051</td> <td style="text-align: right;">1,431,409</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,777</td> <td style="text-align: right;">1,463,348</td> <td style="text-align: right;">175,707</td> <td style="text-align: right;">1,681,833</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,532	2,715,951	311,758	3,113,242	減価償却累計額相当額	42,754	1,252,602	136,051	1,431,409	期末残高相当額	42,777	1,463,348	175,707	1,681,833	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,202</td> <td style="text-align: right;">2,681,571</td> <td style="text-align: right;">310,939</td> <td style="text-align: right;">3,074,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,051</td> <td style="text-align: right;">1,290,686</td> <td style="text-align: right;">189,927</td> <td style="text-align: right;">1,529,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,151</td> <td style="text-align: right;">1,390,885</td> <td style="text-align: right;">121,012</td> <td style="text-align: right;">1,545,048</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,202	2,681,571	310,939	3,074,713	減価償却累計額相当額	49,051	1,290,686	189,927	1,529,665	期末残高相当額	33,151	1,390,885	121,012	1,545,048
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	85,532	2,715,951	311,758	3,113,242																																					
減価償却累計額相当額	42,754	1,252,602	136,051	1,431,409																																					
期末残高相当額	42,777	1,463,348	175,707	1,681,833																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	82,202	2,681,571	310,939	3,074,713																																					
減価償却累計額相当額	49,051	1,290,686	189,927	1,529,665																																					
期末残高相当額	33,151	1,390,885	121,012	1,545,048																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
一年以内	未経過リース料期末残高相当額																																								
一年超	一年以内																																								
計	一年超																																								
	計																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	リース資産減損勘定の取崩額																																								
支払利息相当額	減価償却費相当額																																								
	支払利息相当額																																								
	減損損失																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>	一年以内	3,487千円	一年超	一千円	計	3,487千円	<p>—</p>
一年以内	3,487千円						
一年超	一千円						
計	3,487千円						

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株かぞ や	静岡県 富士 宮市	10,000	不動産業	なし	(兼任) 1人	マキヤ富士宮店 店舗及び付属す る駐車場の賃借	賃借料の 支払	57,838	—	—
								敷金の差入	—	差入敷 金・保証 金	110,580

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の支払については、マキヤ富士宮店に係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっております。  
敷金も同様であります。
- 2 当社役員川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株かぞ や	静岡県 富士 宮市	10,000	不動産業	なし	(兼任) 1人	マキヤ富士宮店 店舗及び付属す る駐車場の賃借	賃借料の 支払	31,243	—	—
								敷金の戻入	110,580	差入敷 金・保証 金	—
								土地の売却	25,929	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の支払については、マキヤ富士宮店に係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっております。  
敷金も同様であります。
- 2 当社役員川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 土地の売却価額については、鑑定評価額と路線価を考慮し算出しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 84,157千円	賞与引当金 58,387千円
未払事業税 13,818千円	未払事業税 25,927千円
繰越欠損金 30,959千円	繰越欠損金 38,098千円
ポイント引当金 17,234千円	商品券 43,016千円
その他 61,060千円	ポイント引当金 29,404千円
小計 207,229千円	その他 15,083千円
評価性引当額 △49,111千円	合計 209,917千円
合計 158,118千円	評価性引当額 △29,404千円
	合計 180,512千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 422,436千円	退職給付引当金 381,224千円
役員退職慰労引当金 57,068千円	役員退職慰労引当金 60,064千円
投資有価証券評価損 21,767千円	減損損失 195,660千円
減損損失 190,609千円	繰越欠損金 133,653千円
繰越欠損金 40,396千円	投資有価証券評価損 5,101千円
その他 99,338千円	その他 109,880千円
小計 831,618千円	小計 885,585千円
評価性引当額 △122,472千円	評価性引当額 △231,217千円
合計 709,146千円	合計 654,367千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △272,498千円	その他有価証券評価差額金 △253,880千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円
保証金利息 △21,280千円	保証金利息 △34,475千円
合計 △515,509千円	合計 △510,087千円
繰延税金資産の純額 193,636千円	繰延税金資産の純額 144,280千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%
住民税均等割等 7.7%	住民税均等割等 3.5%
留保金課税 8.1%	留保金課税 3.8%
評価性引当額の減少 △11.4%	評価性引当額の増加 10.3%
その他 △1.2%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	494,112	1,179,796	685,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,332	5,685	△647
合計		500,444	1,185,481	685,036

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	277,820

当連結会計年度 平成19年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	470,941	1,106,057	635,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,823	28,548	1,274
合計		500,764	1,134,605	633,840

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	272,020

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。</p> <p>(金利スワップ)</p> <p>I 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。</p> <p>II 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。</p> <p>III 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容</p> <p>金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(金利スワップ)</p> <p>同左</p> <p>(4) リスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) リスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
同左	同左								

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

1 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△2,160,240千円	△1,908,793千円
② 年金資産	1,339,801千円	1,297,152千円
③ 小計(①+②)	△820,439千円	△611,641千円
④ 未認識数理計算上の差異	△250,129千円	△325,113千円
退職給付引当金(③+④)	△1,070,568千円	△936,753千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	139,189千円	127,230千円
② 利息費用	43,061千円	38,993千円
③ 期待運用収益	△25,519千円	△40,193千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,839千円	△37,895千円
退職給付費用(①+②+③+④)	152,893千円	88,135千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099円53銭	1,109円65銭
1株当たり当期純利益金額	24円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	27円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	11,556
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	11,556
普通株式の発行済株式数(千株)	—	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	—	125
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	—	10,414

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	278,246	290,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,820	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	22,820	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,426	290,676
期中平均株式数(千株)	10,464	10,424

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,180,296		1,391,916		211,620	
2	売掛金	190,694		232,843		42,149	
3	商品	4,931,383		4,844,286		△87,096	
4	貯蔵品	26,378		33,617		7,238	
5	前渡金	9,216		8,480		△735	
6	前払費用	63,741		9,411		△54,329	
7	繰延税金資産	51,923		90,360		38,436	
8	関係会社短期貸付金	—		291,973		291,973	
9	その他	204,136		213,432		9,295	
10	貸倒引当金	△204		△227		△23	
	流動資産合計	6,657,565	23.8	7,116,094	24.9	458,528	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	9,877,732		10,820,889		943,157	
	減価償却累計額	4,599,422	5,278,309	4,832,088	5,988,801	232,665	710,491
2	構築物	1,893,740		1,889,632		△4,108	
	減価償却累計額	1,422,982	470,758	1,386,411	503,221	△36,571	32,462
3	機械及び装置	159,852		145,099		△14,752	
	減価償却累計額	124,931	34,920	117,160	27,938	△7,771	△6,981
4	車両運搬具	52,825		52,128		△697	
	減価償却累計額	44,455	8,370	46,458	5,669	2,002	△2,700
5	工具器具及び備品	111,780		122,536		10,756	
	減価償却累計額	83,566	28,213	80,973	41,563	△2,593	13,350
6	土地	4,756,832		4,638,420		△118,411	
7	建設仮勘定	222,335		—		△222,335	
	有形固定資産合計	10,799,739	38.5	11,205,614	39.3	405,875	
(2) 無形固定資産							
1	借地権	363,637		374,888		11,250	
2	ソフトウェア	48,613		37,532		△11,080	
3	電話加入権	21,206		21,206		—	
4	水道施設利用権	1,904		1,934		30	
	無形固定資産合計	435,360	1.5	435,561	1.5	200	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,458,302		1,401,626		△56,676	
2 関係会社株式		1,147,717		652,717		△495,000	
3 長期貸付金		100,784		91,101		△9,683	
4 関係会社長期貸付金		3,818,472		4,561,979		743,506	
5 従業員長期貸付金		216		—		△216	
6 破産債権等		2,393		2,393		—	
7 長期前払費用		118,575		98,625		△19,949	
8 繰延税金資産		61,207		31,363		△29,843	
9 差入敷金・保証金		3,229,583		2,894,370		△335,213	
10 出店仮勘定		21,000		35,000		14,000	
11 その他		180,470		17,957		△162,512	
12 貸倒引当金		△2,474		△2,466		7	
投資その他の資産合計		10,136,248	36.2	9,784,667	34.3	△351,580	
固定資産合計		21,371,348	76.2	21,425,843	75.1	54,495	
資産合計		28,028,914	100.0	28,541,938	100.0	513,024	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		532,928		514,523		△18,405	
2 買掛金		3,262,601		3,503,726		241,125	
3 短期借入金		5,131,000		4,368,000		△763,000	
4 一年内返済予定 長期借入金		1,712,896		2,160,509		447,613	
5 一年内償還予定社債		—		500,000		500,000	
6 未払金		810,960		957,434		146,474	
7 未払法人税等		68,265		234,142		165,877	
8 未払消費税等		139,482		—		△139,482	
9 未払費用		2,829		4,291		1,461	
10 前受金		9,650		3,875		△5,774	
11 預り金		64,442		61,744		△2,698	
12 役員賞与引当金		—		7,491		7,491	
13 賞与引当金		80,960		82,974		2,013	
14 その他		2,653		76,111		73,458	
流動負債合計		11,818,670	42.1	12,474,825	43.7	656,155	
II 固定負債							
1 社債		500,000		—		△500,000	
2 長期借入金		3,704,612		3,927,396		222,784	
3 退職給付引当金		284,087		263,138		△20,949	
4 役員退職慰労引当金		129,440		144,766		15,326	
5 預り敷金・保証金		410,811		403,564		△7,246	
6 その他		9,116		12,536		3,419	
固定負債合計		5,038,068	18.0	4,751,401	16.7	△286,666	
負債合計		16,856,738	60.1	17,226,227	60.4	369,488	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金			1,198,310	4.3		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,076,340			—		—
資本剰余金合計			1,076,340	3.8		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		195,121			—		—
2 任意積立金							
別途積立金		8,245,000			—		—
3 当期未処分利益		155,812			—		—
利益剰余金合計			8,595,934	30.7		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			413,204	1.5		—	—
V 自己株式			△111,613	△0.4		—	—
資本合計			11,172,175	39.9		—	—
負債及び資本合計			28,028,914	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,198,310	4.2	—	
2	資本剰余金						
	資本準備金	—	—	1,076,340	—	—	
	資本剰余金合計	—	—	1,076,340	3.8	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—	—	195,121	—	—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	—	—	8,265,000	—	—	
	繰越利益剰余金	—	—	324,764	—	—	
	利益剰余金合計	—	—	8,784,886	30.8	—	
4	自己株式	—	—	△125,563	△0.5	—	
	株主資本合計	—	—	10,933,972	38.3	—	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	384,973	1.3	—	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△3,234	△0.0	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	381,738	1.3	—	
	純資産合計	—	—	11,315,711	39.6	—	
	負債純資産合計	—	—	28,541,938	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			40,371,959	100.0		40,136,538	100.0		△235,420
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		5,857,219			4,931,383			△925,835	
2 当期商品仕入高		30,334,723			31,268,932			934,208	
合計		36,191,942			36,200,315			8,372	
3 期末商品たな卸高		4,931,383	31,260,559	77.4	4,844,286	31,356,028	78.1	△87,096	95,469
売上総利益			9,111,400	22.6		8,780,509	21.9		△330,890
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		944,376			810,261			△134,114	
2 給料手当		2,411,058			2,369,087			△41,971	
3 賞与		257,425			245,375			△12,050	
4 賞与引当金繰入額		80,960			82,974			2,013	
5 退職給付引当金繰入額		65,782			29,403			△36,379	
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,090			15,326			2,236	
7 法定福利費		283,704			273,339			△10,365	
8 水道光熱費		501,293			510,994			9,700	
9 不動産賃借料		1,213,464			1,103,921			△109,542	
10 機器賃借料		335,426			313,301			△22,124	
11 減価償却費		532,017			511,634			△20,382	
12 その他		1,763,609	8,402,210	20.8	1,706,629	7,972,247	19.9	△56,980	△429,962
営業利益			709,190	1.8		808,262	2.0		99,072
IV 営業外収益									
1 受取利息		59,365			79,135			19,770	
2 受取配当金		6,634			56,457			49,822	
3 受取家賃		143,048			182,342			39,294	
4 受取手数料		54,267			42,533			△11,733	
5 仕入割引		22,463			8,763			△13,699	
6 その他		72,070	357,848	0.9	63,287	432,521	1.1	△8,782	74,672

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		127,700			140,834			13,133	
2 社債利息		6,350			6,350			—	
3 不動産賃貸費用		41,847			59,823			17,975	
4 その他		22,626	198,524	0.5	23,072	230,080	0.6	445	31,555
経常利益			868,514	2.2		1,010,703	2.5		142,189
VI 特別利益									
1 保険解約金		55,826			—			△55,826	
2 その他		29	55,855	0.1	—	—	0.0	△29	△55,855
VII 特別損失									
1 固定資産除却等損		131,048			24,084			△106,964	
2 減損損失		396,278			287,208			△109,070	
3 商品評価損		21,993			—			△21,993	
4 役員退職慰労引当金繰入 額過年度分		23,730			—			△23,730	
5 その他		6,264	579,314	1.4	15,000	326,292	0.8	8,735	△253,021
税引前当期純利益			345,055	0.9		684,411	1.7		339,355
法人税、住民税 及び事業税		311,933			310,283			△1,649	
法人税等調整額		△148,307	163,626	0.4	12,158	322,442	0.8	160,466	158,816
当期純利益			181,429	0.4		361,968	0.9		180,538
前期繰越利益			52,790			—			—
中間配当額			78,407			—			—
当期未処分利益			155,812			—			—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			155,812
II 利益処分額			
1 配当金		78,220	
2 取締役賞与金		16,576	
3 任意積立金			
別途積立金		20,000	114,796
III 次期繰越利益			41,016

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,245,000	155,812	8,595,934	△111,613	10,758,970	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△156,441	△156,441		△156,441	
役員賞与						△16,576	△16,576		△16,576	
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—		—	
当期純利益						361,968	361,968		361,968	
自己株式の取得								△13,950	△13,950	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—		20,000	168,951	188,951	△13,950	175,001	
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	△125,563	10,933,972	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,172,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△156,441
役員賞与				△16,576
別途積立金の積立				—
当期純利益				361,968
自己株式の取得				△13,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,231	△3,234	△31,466	△31,466
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,231	△3,234	△31,466	143,535
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,315,711